

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		251-01-01				
事務事業名		消費生活相談事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線2780			
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費	
	施策		5		消費生活		項	1	商工費	
	施策の方向		1		消費者保護の推進		目	5	消費者対策費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市民							
	目的 (どうしたいか)		安全で安心な消費生活の実現							
	手段 (事業内容)		羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消費生活相談員報酬 3,224千円 消費生活啓発物品 205千円 消費者団体連絡協議会補助金 90千円 【特定財源】 府補助金 876千円	
当初予算額	事業費	3,943	4,134	4,256		
決算額	事業費	3,861	4,027	—		
	特定財源等	1,318	876	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活相談件数	単位	件	
指標の説明		羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		600	700	600
実績		592	488	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正処理件数	単位	件	
指標の説明		羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		600	700	600
実績		592	488	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化してきており、当市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化してきている。相談件数は増加傾向であるうえ、1件の相談が解決に至るまでに要する時間も増加傾向にある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 相談体制の拡充(消費生活相談員1日1名勤務→1日2名勤務)を検討しながら、当市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全・安心な生活が送れるよう整備していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		252-01-01	
事務事業名		消費啓発出前講座事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	5	消費生活		項	1	商工費
	施策の方向	2	消費者意識の啓発		目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	消費者被害の発生を未然に防止する。					
	手段 (事業内容)	老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発出前講座を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	36	36	36		
決算額	事業費	0	0	—	【事業費】	
	特定財源等	0	0	—	【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活出前講座開催回数	単位	回
指標の説明	消費啓発出前講座を1年間に開催した回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	3	3	3
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」・「充実していた」と回答した方		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	0	0	—

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 悪質商法の手口は、日々巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介、羽曳野市消費生活センターの周知活動を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小に繋がっていると考えられる。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催依頼がなかったため実施しなかった。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 左記のとおり事業実施の意義はあると認識しており、新型コロナウイルスの影響により地域の集まりが縮小・短時間化されるなかでも高齢者が安心して暮らせるよう、羽曳野市消費者団体連絡協議会等と連携を取り事業実施ができるよう取り組む。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		511-01-02	
事務事業名		農産物品評会・即売会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市の農業特産物の販売、地域農業の振興・促進					
	手段 (事業内容)	羽曳野市農研クラブ連絡協議会主催の農作物展示品評会、品評会終了後の出品物の農産物の即売会の開催					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	0	0	0	【事業費】	
決算額	事業費	0	0	—	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	品評会開催数	単位	回
指標の説明			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	0	0
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	作物出品数	単位	点
指標の説明	農作物品評会への出品数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	50	0	0
実績	0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市内の農業者数の減少に伴い、年々出品数が減少しているにも関わらず、品評会後の直売会では近年売れ残りが発生する問題が散見されていることから、羽曳野市民の農産物展示品評会並びに即売会に対する関心の低下が伺える。	今後の改善内容 (令和4年度以後の事業実施への改善内容) 前年度に引き続き、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止している。今後は、品評会の状況を確認しながら、実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会との調整を進め、規模縮小を検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		511-01-04				
事務事業名		大阪版認定農業者支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線2791			
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費	
	施策		1		都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向		1		都市農業の振興		目	3	農業振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市内の農業の担い手で組織された農業者団体及び農協							
	目的 (どうしたいか)		大阪府の独自制度である大阪版認定農業者を推進するため、安定的な農産物供給を行う農業者等が行う機械や施設を整備するため。							
	手段 (事業内容)		事業主体からの申請を審査し大阪府へ申請を行う。補助金の範囲は1/3以内で大阪府からの補助金を市から事業主体に交付する。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 対象事業費の1/3以内を補助:654千円 【特定財源】 府支出金:654千円	
当初予算額	事業費	800	800	800		
決算額	事業費	709	654	—		
	特定財源等	709	654	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明		事業主体から計画承認申請のあった件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	採択件数	単位	件	
指標の説明		事業主体から申請のあった計画が大阪府より採択された件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 大阪府の条例に定められている農業政策事業のため、市が独断で廃止することはできない。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事務の改善等により簡素化等を行うことは可能である。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		511-02-01	
事務事業名		有害鳥獣対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	有害鳥獣により生活環境を害される可能性のある羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	農業経営者の安定した生産確保のため、イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ等の有害鳥獣を捕獲すること					
	手段 (事業内容)	年間を通して、有害鳥獣捕獲許可を4名の猟友会会員に与えてイノシシの捕獲檻の管理、並びに止めさしをお願いしている。また夏季にはカラス・ムクドリ有害駆除を猟友会に委託し、銃猟による駆除を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 有害駆除謝礼:195千円 有害鳥獣駆除委託料:1,182千円 措置経費:0千円 器具購入:27千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,675	1,705	2,226		
決算額	事業費	1,498	1,404	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	捕獲数合計	単位	頭
指標の説明	イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ捕獲頭数合計		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	300	300	330
実績	319	226	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	農作物被害件数	単位	件
指標の説明	鳥獣による農作物被害件数(※被害件数なので減少させることが目標)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	3	3	3
実績	3	3	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 遊休農地の増加、狩猟者の減少等から、今後、イノシシ、アライグマ、カラス、ムクドリ等の生息域が広まっていくと考えられる。そのため、有害鳥獣の捕獲を継続して行い、農作物被害防止を行っていく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 現在、大阪府内でアライグマ及びヌートリアの生息域が年々拡大している。捕獲した個体の回収及び止め刺し措置を令和4年度より業者委託している。また、シカの生息域も拡大しており、将来的に羽曳野市域にシカが出没する恐れがあり、迅速に対応するため、関係機関と連絡体制を構築していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		511-02-02		
事務事業名		ハウス等栽培助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		ハウス栽培を行っている農業者					
	目的 (どうしたいか)		市内の農特産物のハウス栽培を促進し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成及び支援を行うため					
	手段 (事業内容)		農業経営体から出されるハウス栽培に用いた廃棄ビニールの処分料の一部を市が負担する。※1kgあたり13円の補助額					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ハウス栽培促進事業助成金:1,040千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,210	2,210	2,080		
決算額	事業費	1,307	1,040	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	廃棄ビニール総重量	単位	kg
指標の説明	ハウス栽培に用いた廃棄ビニール総重量		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	170,000	170,000	160,000
実績	100,520	79,950	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成額	単位	千円
指標の説明	廃棄ビニール処分料の助成額合計		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2,210	2,210	2,080
実績	1,307	1,040	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) ハウス栽培に用いたビニールの処分料は農業者にとって大きな負担である。その現状に加えて、高齢化による農業従事者が減少傾向にあることを加味すると、助成金を廃止することで、ハウス栽培農家の減少に拍車がかかるものと考えられる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 処分料と負担割合の調整を行った上で、今後も継続してハウス等栽培助成事業を行っていく。 ビニールハウスの処分量は天候・天災により変わってくるため、過去の実績と天災への予防を考慮しながら事業費を検討する必要あり。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		512-02-01	
事務事業名		農業次世代人材投資事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	3	農業振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	新規就農者					
	目的 (どうしたいか)	新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ること					
	手段 (事業内容)	新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 農業次世代人材投資資金:6,404千円 【特定財源】 国庫支出金:6,404千円
当初予算額	事業費	10,500	6,750	10,500	
決算額	事業費	8,250	6,404	—	
	特定財源等	8,250	6,404	—	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付対象者数	単位	人
指標の説明	農業次世代人材投資交付対象者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	7	5	4
実績	6	5	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	定着者数	単位	人
指標の説明	交付終了した新規就農者の定着者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	1	0
実績	1	1	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国の政策として行っている事業で、市が独断で廃止することはできない。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 農業従事者の高齢化や遊休農地の増加等もあり、新規就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を関係機関と行っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		512-03-01				
事務事業名		経営所得安定対策等推進事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線2791			
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費	
	施策		1		都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化		目	6	米生産調整事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市内において水田を有する者、又、耕作している者							
	目的 (どうしたいか)		食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率を向上させ、米の作り捨てを防止するために主食用米から高収益作物(野菜や果樹)や飼料用米等に転作(米、以外のものを水田で栽培すること)を推奨するもの。また、諸外国から影響の受けやすい作物(麦等)の収入減の緩和対策							
	手段 (事業内容)		実行組合(地域の農業者の集まり)を通じて、その年度の米の作付けの計画を提出させ販売目的で栽培している作物(米以外の作物)に対し地域の実情に応じて交付金が支払われる。							

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 内出張:2千円 印刷製本費:125千円 郵便料:12千円 OA経費:152千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	963	1,106	845	
決算額	事業費	1,010	897	－	
	特定 財源等	414	291	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	取組農家数	単位	軒
指標の説明	営農計画書の提出のあった農家数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	987	953	936
実績	953	947	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	転作面積	単位	㎡
指標の説明	転作している水田面積		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	917,255	892,605	537,960
実績	892,605	879,920	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 国の政策として行っている事業で、市が独断で廃止することはできない。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事務の改善等により簡素化等を行うことは可能である。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		512-04-01		
事務事業名		土地改良事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	5	農地費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市内で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設管理者					
	目的 (どうしたいか)		農業の生産性向上や農業構造の改善					
	手段 (事業内容)		農用地や農業用水路、農道等の農業生産基盤の整備及び農村の保全を行う事業（国庫補助事業・府営事業・府補助事業・市単独事業）					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:396千円 負担金:702千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	38,545	2,564	2,533		
決算額	事業費	27,335	1,098	－		
	特定財源等	26,448	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	工事委託業務実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で工事委託した延件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	計画工事数に対する整備実施率	単位	%
指標の説明	適切に整備した率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農業用施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備等が必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化に応じた施策を検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		512-04-02	
事務事業名		農業用施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	5	農地費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	農業用施設					
	目的 (どうしたいか)	農業用施設の適正な維持管理を図るため					
	手段 (事業内容)	長坂農道や古市排水機場等の市管理施設及びピーチパーク・パークはびきやま等の地元管理施設について適正な農業用施設の維持管理を行う事業(市単独事業(修繕等)・市単独補助事業)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 需用費:1869千円 役務費:1320千円 補助金:2169千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	9,919	9,476	9,457		
決算額	事業費	6,761	5,358	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	維持管理補修実績件数	単位	件	
指標の説明	1年間で維持管理補修した延件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		17	20	20
実績		26	25	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	維持補修実施率	単位	%	
指標の説明	適切に維持補修した率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農業従事者等の各地域のニーズを反映しながら行政として適正な施設管理ができるよう、今後も努めていく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 地元と市が共同で管理する施設については、将来に渡り地域から親しまれ大切にされる施設となるような取り組みを行っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		521-01-01		
事務事業名		融資斡旋事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2741		
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向		1		経営基盤の強化	目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内中小企業者					
	目的 (どうしたいか)		市内の中小企業者に対して事業資金を斡旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。					
	手段 (事業内容)		主な事業(大阪府融資制度に基づく)①小規模企業サポート資金(市町村連携型)…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。②経営安定サポート資金③新型コロナウイルス感染症への対応のための融資メニュー(③は令和2年度から)					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料1/2の補助 → 2件 (45千円+30千円) 【特定財源】 《事業の参考数値等》 【令和2年度補給金補助実績】	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	0	238	45		
決算額	事業費	0	75	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	信用保証料補給金件数		単位	件		
指標の説明	小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料に対する補助の件数					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標(見込)		4	3	1		
実績		0	2	－		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		融資件数		単位	事業所数
指標の説明		1年間で、融資が決定した件数(上記①のみ)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)		0	0	0	
実績		0	0	—	

→ 実績なし
【令和元年度補給金補助実績】
→ 1件(53千円)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市が実施する融資斡旋は大阪府が実施する融資制度によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと金融機関が融資の支援を行っている。市としては、融資に係る事業所訪問や調書の作成(上記①)および申込みの必要書類となる認定書の交付(上記②～③)、そして大阪府融資制度の紹介が主な業務となっている。市内中小企業に対して今後も状況に応じた制度融資をあっせんすることにより、経営の安定化を支援することが必要であると思われる。特に経営安定サポート資金及び新型コロナウイルス感染症への対応のための融資メニューについては、令和元年度の終了間際から、同感染症の影響により売上が減少した事業所からの相談や申請が飛躍的に増加している。令和2年度をもって実質無利子での貸付の取扱いが終了したため申請件数は減少傾向にあるが、事態の収束を迎えるまでは、一定の申請件数で推移すると思われる。	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度末に、小規模企業サポート資金(市町村連携型)に係る金融機関との契約更新があるため、貸付時の適切な利率の設定により制度の維持をはかる。	

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		521-01-02	
事務事業名		創業支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内で創業を目指す方					
	目的 (どうしたいか)	市内における創業の促進を図る(平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく)。					
	手段 (事業内容)	国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。①総合相談窓口(市)②個別相談指導・③創業講座(羽曳野市商工会及び㈱日本政策金融公庫)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 なし(人件費のみ) 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	創業支援対象者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業にて相談等を受けた人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	110	176	180
実績	86	99	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市内創業者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業により市内で創業した人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	50	60
実績	26	38	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づいて開始した事業である。令和元年度から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村と共同で年4回創業セミナーを開催し、5市町村で広く周知をすることにより、創業希望者が希望する時期に受講しやすいように事業を展開してきている。令和元年度には、中小企業振興基本条例も制定し、令和2年4月から施行したところである。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 創業セミナーについては、時代に合った講義内容となっているかを適宜確認するとともに、現在無料としている受益者負担の是非についても関係機関と協議しながら検討を継続する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		521-01-03	
事務事業名		創業支援補助金事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内で創業する方					
	目的 (どうしたいか)	市内での創業の促進を図る					
	手段 (事業内容)	市内で年度内に創業した方・創業を予定している方の創業時の店舗改装費用・備品購入費用・設備購入費用の1/2、上限20万円を補助する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 補助金:1,000千円 一事業所あたり上限20万円×5件 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,000	1,000	1,000		
決算額	事業費	366	200	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	問い合わせ件数	単位	件	
指標の説明	創業補助金に関する問い合わせの件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		20	20	20
実績		5	10	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明	実際の申請件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		5	5	5
実績		2	1	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度から施行した「中小企業振興基本条例」に基づいて、創業者に対する設備・備品の調達や店舗等の改装費用にかかる市の補助制度を実施している。 令和4年度の補助金申請者数は大きく増加しているため、事業規模の拡大を図っていきたい。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 補助金の交付申請年度と事業開始年度が同一である必要がある等、使い勝手に関する柔軟性が乏しい部分があるため、この点等を改善できるかどうか検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

					事務事業コード		522-02-01	
事務事業名		地域商業振興補助事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線2741	
担当部署名		産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち			款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業			項	1	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興			目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内商店街・商店会等						
	目的 (どうしたいか)	市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。						
	手段 (事業内容)	上記対象者が実施した事業(地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業)に対し、補助金を交付する。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額	事業費	300	150	150	【事業費】 ・消費者への安全設備の確保事業 8千円
決算額	事業費	14	18	—	・販売促進ポイントカード事業 10千円
	特定 財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2	2	2
実績	1	1	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2	2	2
実績	1	1	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(今後の改善内容)
当事業は昭和63年から地域商業の振興を図ることを目的に3つの補助事業を実施している。しかし、従前は1つの団体が事業を実施しているのみで、十分に事業が活用されているとは言い難い状況であった。そのため平成31年度から、施設の整備に関して新設のみではなく修繕も補助対象とするよう要綱を改正し、補助金の活用範囲を広げたところである。ここ数年度の申請実績を加味し、令和3年度からは予算規模を縮小して実施している。	市としては限られた予算での支援となるが、商店会に対して積極的な事業展開による補助事業の活用を促す。また、国や府の補助事業などの情報を入手し、商店会等が発展するための支援を図っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		522-02-02	
事務事業名		商店街街灯電気料金補助事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2741	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内商店街・商店会					
	目的 (どうしたいか)	市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、補助金を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 恵我之荘商店会 110千円 高鷲中央商店会 285千円 白鳥商店会 85千円 古市中央商店会 55千円 (千円未満四捨五入のため決算額と合致せず) 【特定財源】	
当初予算額	事業費	800	800	550		
決算額	事業費	507	534	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4	4	4
実績	4	4	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4	4	4
実績	4	4	－

※事業の参考数値等※	
【令和2年度交付実績】 恵我之荘商店会 152千円 高鷲中央商店会 241千円 白鳥商店会 68千円 古市中央商店会 47千円	
【令和元年度交付実績】 恵我之荘商店会 178千円 高鷲中央商店会 275千円 白鳥商店会 78千円 古市中央商店会 187千円	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 当事業は、生活快適空間を創出するとともに商業環境の整備および都市機能の向上を図ることを目的に昭和63年から実施している。現在は市内5商店会中4つの商店会が補助事業を活用しており、地域の商店街において地域住民や消費者が安全かつ快適に買い物ができる環境を整えることにより、地域商業の振興が図られていると考えられる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 街路灯のLED化の推進に伴い、電気料金が削減されている状況であったが、昨今の電気料金の高騰により、実情に合わせ予算の増額を検討する必要がある。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		551-01-02	
事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就職困難者(働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労ができない方)					
	目的 (どうしたいか)	地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。					
	手段 (事業内容)	地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北 障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 地域就労相談業務委託料:2,824千円 地域就労支援障害者雇用相談業務委託料:198千円 役務費(電話):73千円 【特定財源】 府支出金:1,968千円	
当初予算額	事業費	3,179	3,095	3,043		
決算額	事業費	3,167	3,095	－		
	特定財源等	1,968	1,935	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	地域就労相談件数	単位	件	
指標の説明	コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		41	40	40
実績		35	45	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正に処理した件数	単位	件	
指標の説明	地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		41	40	40
実績		35	45	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 就労困難者が抱える就労阻害要因は、年々多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。 身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要で、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 就職困難者のための支援はなくてはならないものであり相談件数に関わらず、継続して実施するべきものと考え。 ただし、市役所内の労働コーナーにおける就職情報を収集については、パソコンやスマートフォンが個人に浸透している昨今において、今後のあり方の検討を行うべきと考える。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		551-01-03		
事務事業名		障害者雇用フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2751		
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	款	5	労働費
	施策		5		労働環境	項	1	労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		主に事業主や人事労務担当者					
	目的 (どうしたいか)		障害者雇用への理解と雇用促進					
	手段 (事業内容)		羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターはると共同開催。障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 本市、藤井寺市、松原市が持ち回りで会場と経費を負担し実施している。 本市は令和4年度に実施します。 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	115		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	フォーラムの参加人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	30	30
実績	－	21	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	障害者雇用の促進につながっているアンケートで「非常によかった」「良かった」回答割合		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	88	80	80
実績	－	75	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、使える制度や申請の方法、また職場での接し方など経験のない事業主には分からないことが多い。 フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者へ、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 共催市である藤井寺市、松原市等と情報共有、連絡調整を緊密に行う。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		551-01-04	
事務事業名		地域しごと支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者					
	目的 (どうしたいか)	人材の育成・定着を目指す。					
	手段 (事業内容)	雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:¥588,549- 郵便料:¥1,428- 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,107	2,105	2,051		
決算額	事業費	559	590	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催講座等の数	単位	講座
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2	2	2
実績	2	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者の就職率	単位	%
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷受講者×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40.0	30.0	30
実績	31.5	20.0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成27年度に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業として開始した本事業は、平成28年度以降市単費で継続して実施している。 今後も市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職及び非正規労働者のステップアップにつなげていく。 また、就職率の低下は、新型コロナウイルスの感染症の社会的影響が大きいと思われる。	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事業の対象を羽曳野市在住の若者及び女性の求職者としているが、講座の申し込み者のうち若者(40歳未満)の割合が少ない傾向にある。 今後は就職を希望している若者の潜在的ニーズがあり、講座内容の選定と併せて、若者の積極的な講座利用を促すような告知の取り組みも必要と考える。	

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

					事務事業コード		551-02-01	
事務事業名		企業人権連絡会事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線2751	
担当部署名		産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち			款	5	労働費
	施策	5	労働環境			項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進			目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業						
	目的 (どうしたいか)	企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。						
	手段 (事業内容)	企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	セミナー、講座等案内件数	単位	件
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	35	35
実績	33	36	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	セミナー、講座等参加人数	単位	人
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。企業内の人権啓発につながっている		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	30	10	10
実績	7	6	－

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本会は、地域企業相互の協力体制を確立し、関係行政機関等との連携を図り、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資することを目標に活動を行っている。なお、大阪府内の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。	今後の改善内容 (令和4年度以後の事業実施への改善内容) さまざまな人権問題の解決のため本会の活動は必須であり、今後も事務局として、会員企業に向けてセミナーや講座の周知、参加とりまとめ等を行っていく。